



<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位: 億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
5/3 (月)				祝日 (憲法記念日)			G7 外相会合 (ロンドン、5日まで) 米: ISM製造業景況指数 (4月) 欧: ユーロ圏製造業PMI (4月)
5/4 (火)				祝日 (みどりの日)			米: 貿易収支 (3月) 米: 製造業受注 (3月)
5/5 (水)				祝日 (こどもの日)			米: シカゴ連銀総裁、講演 (オンライン) 米: ADP雇用統計 (4月) 米: ISM非製造業総合景況指数 (4月) 欧: ユーロ圏総合・サービス業PMI (4月) 欧: ユーロ圏PPI (3月)
5/6 (木)	+ 3,000	▲ 31,600	▲ 28,600	国債発行・償還 (2年)	CP等買入 ▲ 300 国債補充供給 + 400		日: 日銀金融政策決定会合議事要旨 (3/18・3/19分) 米: 米新規失業保険申請係数 (5月1日終了週) 欧: ECB経済報告 欧: ユーロ圏小売売上高 (3月)
5/7 (金)	+ 3,000	▲ 43,000	▲ 40,000	税・保険揚げ			米: 雇用統計 (4月)
5/10 (月)	+ 3,000	▲ 8,000	▲ 5,000	国庫短期証券発行・償還 (3M・6M)			
5/11 (火)	+ 2,000	+ 5,000	+ 7,000				日: 金融政策決定会合における主な意見 (4月26・27日分)
5/12 (水)	+ 1,000	▲ 33,000	▲ 32,000	国債発行 (10年) 源泉税揚げ	共通担保 (全) ▲ 3,400		日: 景気動向指数速報 (3月) 米: 財政収支 (4月) 米: 消費者物価指数 (4月)
5/13 (木)	+ 1,000	+ 3,000	+ 4,000				日: 国際収支 (3月) 米: 生産者物価指数 (4月)
5/14 (金)	+ 1,000	▲ 9,000	▲ 8,000	国債発行 (30年)	被災地支援 ▲ 400		米: 小売売上高 (4月) 米: 鉱工業生産 (4月) 米: ミシガン大学消費者信頼感指数 (5月)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初530兆1,800億円から始まった。その後は国債買入オペ・国庫短期証券買入オペの影響により、同残高は増加し、533兆700億円を越えた。
無担保コールON物加重平均金利は、先週に引き続き、幅広い業態で調達ニーズが強く、26日～28日は△0.014%～△0.012%の水準で推移した。月末30日は一部ビットサイドが調達を控える動きも見られたため、地合はやや弱まり、△0.017%となった。
ターム物は1W～1M物を中心に、主に△0.010%～△0.005%の水準で出合が見られた。
日本銀行は26・27日に開催した金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した。
来週以降の主な予定は、国内では6日に日銀金融政策決定会合議事要旨 (3月18・19日分)、12日に景気動向指数速報 (3月) の公表などがあり、海外では5日に米ADP雇用統計 (4月)、7日に米雇用統計 (4月)、12日に米消費者物価指数 (4月) の公表などがある。

[無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	△0.070 ~ 0.001
1M	△0.040 ~ 0.030
2M	△0.010 ~ 0.040
3M	0.000 ~ 0.100
6M	0.000 ~ 0.130

[オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	△0.050 ~ 0.00
CP 3M	△0.060 ~ 0.00

<レポ>

定許GC取引は、週初△0.10%近辺の出合いから始まり、翌28日受渡しは△0.09%台が出合いの中心となった。連休前となる30日受渡しでは、短国買入オペがオフアースされ、△0.11%台の出合いも見られて低下した。週末の6日受渡しは△0.10%～△0.09%で取引され越えた。SC取引は2年409～423回債、5年135～147回債、10年331～362回債、20年163～176回債、30年59～70回債、40年9～13回債などに引合いが多く見られた。

<CP>

今週の入札発行総額は約8,100億円で、週間償還額 (約7,000億円) を上回った。発行市場は、電力や鉄鋼などの業態で大型の発行が行われ、活況なマーケットとなった。発行残高は先週末の23兆1,884億円から、28日時点で23兆5,911億円に増加した。発行レートは、△0.07%台～0%近辺の出合いであった。26日に、CP等買入オペが予定通り4,000億円でオフアースされた。下限応札レートは△0.1% (前回△0.09%) に変更された。結果は、按分レート△0.024%・平均落札レート△0.017%と前回 (按分レート△0.029%・平均落札レート△0.021%) 比で上昇した。応札倍率も2.38倍と前回 (2.05倍) 比上昇。CPの発行が相応量みられたこと等で売却ニーズが増加したため、オペレートの上昇に繋がったものと考えられる。
来週の週間償還額は、約900億円程度となっている。発行市場は、連休の狭間となるため案件が減少し、取引開散が予想される。発行レートは、今週同様幅広いレンジでの出合いが想定されるが、日銀オペ等の対象銘柄や発行頻度の少ない銘柄は、マイナス圏内での出合いを予想する。14日に、CP等買入オペが4,000億円程度オフアースされる予定。

<TDB>

今週の国庫短期証券の入札はなかった。また、28日に実施された国庫短期証券買入オペは前回と同額の7,500億円でオフアースされ、平均落札利回較差+0.005%、按分利回較差+0.003%という結果になった。